

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	人権の尊重

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	西村康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地区公民館に人権教育推進委員及び人権教育指導員を置き、5分館の社会教育指導員と共に各地域における人権教育を推進している。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%		26.6	35.0		28.1		順調	人権男女共同参画課

施策指標の進捗状況と分析	人権教育・啓発の推進にあたっては、生涯学習課、人権男女共同参画課を中心に、関係各課及び関係諸団体と密接な連携のもと進めている。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110680	人権教育推進事業	社会教育担当	1,901,476	2,067,096	1,913,516			5,882,088	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	
2	0110690	人権集会所管理事業	社会教育担当	392,397	390,103	332,828			1,115,328	施設の管理運営	継続		事業の抜本的な見直しが必要	0.5	
合計				2,293,873	2,457,199	2,246,344			6,997,416						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	人権教育推進委員と人権教育指導員とは共通の課題が多いため、会議を合同で開催し、当日、研修として講演会を実施した。
重点化事務事業の考え方	人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進する。
縮減・廃止事務事業の考え方	人権集会所は、設置目的である人権教育のための利用がほとんどなく、老朽化が進んでいる集会所もあることから、今後は譲渡又は廃止の方向で検討していく。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進する。

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	西村康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し地域における子育て支援を行っている。児童クラブについては、入所希望が増加傾向にあり、6年生までの拡大や入所要件の緩和も求められている。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
信州型自然保育を受ける児童の割合	%	52.0	54.0			55	100	順調	子ども支援課
教育・保育における認可施設数	施設	23	29			29	100	順調	子ども支援課
乳幼児健診受診率	%	98.4	99.0			98.6	99.6	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	利用する人数は、年々増加しているため実施場所のスペースを確保していく必要がある。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
合計															

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	児童クラブは、小学生の児童人数は減少傾向にあるものの、就労する母親が増えているため利用児童数は増えており、5年生6年生の利用受け入れ拡大も視野にいて事業は拡大傾向にある。
重点化事務事業の考え方	児童クラブは、利用児童数が増えており、そのニーズに応じていく必要がある。また、5年生6年生の利用受け入れの要望もあるため、新たな児童クラブ実施場所を確保していく事が急務と言える。それには放課後子ども総合プランに沿った、小学校の余裕教室等既存で利用できる施設を利用して実施する事が一つの方法で、各小学校の余裕教室状況の確認作業を行い、新たな実施場所確保に取り組んでいく。
縮減・廃止事務事業の考え方	児童館においては出生率の低下等により、事業への参加人数の減少が予測される。指定管理者と調整し、参加の少ない事業については見直しを検討する。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	6年生までの拡大や入所要件緩和について、平成30年度実施のアンケート結果を基に、各児童クラブの入所状況を見極めながら、全市一斉でなくとも可能などから進めていくための検討を進める。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	西村康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	子ども会育成会支援事務では、市内97地区の子ども会育成会に均等割補助金を交付しており、子ども会育成会の活動は地域での異年齢での交流や三九郎をはじめとする地域伝統行事の継承に貢献している。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室登録率	%		18.5	20.0		20.6	103	予定以上	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回		17	26		17	65.4	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	青少年体験型講座数は目標値に達成していないが、親子体験ラボは5講座を開催し、延105人が参加。子ども映画教室は、7回開催し、延173人が参加。その他に、こども文化祭、福田りゅうぞうコンサート等を開催し多くの参加者があった。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0103505	児童館運営事業 (民間委託事業)	社会教育担当	116,829,306	104,540,738	219,534,808			440,904,852	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.45	
2	0103525	穂高北部児童館整備事業	社会教育担当			156,600	32,897,000	134,993,000	168,046,600	ハード (継続)	継続		現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
3	0110485	成人式実施事業	社会教育担当	3,828,926	3,800,818	3,232,887			10,862,631	定型業務	新規	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.4	
4	0110695	青少年育成環境整備事務	社会教育担当	1,203,736	1,188,837	993,810			3,386,383	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.33	
5	0110700	青少年体験事業	社会教育担当	1,908,672	1,826,268	1,372,616	2,152,000	2,152,000	9,411,556	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.82	
6	0110705	子ども会育成会支援事務	社会教育担当	10,605,990	10,654,260	10,787,410			32,047,660	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.25	
7	0110710	放課後子ども教室実施事業	社会教育担当	6,981,247	7,271,916	6,868,537			21,121,700	定型業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.55	
合計				141,357,877	129,282,837	242,946,668	35,049,000	137,145,000	685,781,382						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	成人式実施事業は、懐かしの給食の見直しにより簡素化し、経費の削減を行った。青少年体験事業では、子ども映画教室のコストが割高となっているので、新たな教室への移行を考える。
重点化事務事業の考え方	放課後子ども教室実施事業においては、市内全小学校10校において実施がなされているので、今後は年間の実施回数をいかに増やし延べ参加人数を多くしていくかが課題となる。また、青少年体験事業では講座内容の見直しを行い、参加受講者の増加を図っていく必要がある。
縮減・廃止事務事業の考え方	参加の少ない教室・講座等は実施内容、実施時期も考慮し、新たな教室等への移行も含めて見直しを行う。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	成人式については、平成30年度に変更した点も含めて再検討し、参加者の記念に残る事業を考えていく。青少年体験事業については、新たな教室を開催するなど、より多くの参加ができるよう、講座内容や開催時期、回数を検討していく必要がある。

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	西村康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	健康に関する講座、地域の歴史文化を学ぶ講座や世相を反映した講座に関心が高まっている。参加者は中高年世代が多く、20代30代の若者の参加が少ない。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000			22,339	97.1	停滞	生涯学習課
図書館利用者数	人	212,808	228,000			233,119	102.2	順調	文化課

施策指標の進捗状況と分析	人気のある講座はあるものの、全体的には若い世代の受講者が少なく、参加者数は伸び悩みである。市民ニーズに添った講座を考えるとともに、前年度実績やアンケート調査を基に、講座の開催時期の調整や内容の充実を図ることが必要である。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110465	生涯学習推進計画	社会教育担当	1,136,290	1,258,700	194,320	105,000	105,000	2,799,310	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.8	
2	0110475	生涯学習講座実施事業	社会教育担当	1,527,283	1,263,654	1,413,773	2,280,000	2,280,000	8,764,710	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	2	
3	0110480	社会教育団体支援事業	社会教育担当	1,286,145	2,186,870	1,028,244	1,395,000	1,395,000	7,291,259	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.3	
4	0110685	人権啓発事業	社会教育担当	2,440,408	1,887,634	1,808,805	1,348,000	1,348,000	8,832,847	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	
5	0110720	豊科公民館施設管理運営事業費	社会教育担当	12,536,506	16,444,270	24,573,401			53,554,177	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	2	
6	0110725	豊科公民館事業	社会教育担当	5,150,677	4,478,742	5,154,940	5,649,000	5,649,000	26,082,359	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	2.2	
7	0110770	中央公民館事業	社会教育担当	4,105,324	3,862,790	4,502,995			12,471,109	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	2	
8	0110775	地区公民館支援事業	社会教育担当	48,026,040	32,591,666	42,350,600	30,825,000	30,825,000	184,618,306	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.5	
合計				76,208,673	63,974,326	81,027,078	41,602,000	41,602,000	304,414,077						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	講座全体の参加人数は増加しており、各講座のアンケート調査では高い満足度が得られ、継続を希望する声が多く寄せられた。
重点化事務事業の考え方	学習意欲の高い市民や新しく学習に取り組みたい市民など、様々な立場に満足してもらえる講座内容を検討する。また、地域特性などにも着目し、市民がふるさとに愛着を持てるような魅力ある講座を企画する。
縮減・廃止事務事業の考え方	安曇野検定は受検者数が減少していたため、H29年度で廃止した。新たに、地域を学ぶための講座として、安曇野アカデミーを開催し、郷土の魅力を再認識していただくことができた。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	幅広い世代の受講者を増やすため、様々なライフステージに合った講座を実施する。中央公民館事業については、公民館担当者会議を毎月開催し、5分館の現状や問題点を情報共有しながら具体的な改善策や管理規則の見直しを検討する。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	臼井隆昭
評価者	教育部	部長	西村康正

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	スポーツの推進に向け、各種団体への支援と施設整備、維持管理を行い、スポーツ教室も充実させている。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいつくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		38	40		36	90	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人		666,494	700,000		746,512	106.6	順調	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	スポーツ開催事業では、47教室開催し、定員数2,431人、参加率も78%であった。近年では最も多い内容でスポーツ教室を開催した。参加者が少なかった教室については開催をやめ、住民のニーズが高いと思われる内容の教室を出来るだけ開催するよう工夫を加えた。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0110810	体育団体等支援事業	スポーツ推進担当	11,630,000	11,518,000	11,075,000	11,054,000	11,054,000	56,331,000	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.58	
2	0110820	公式スポーツ施設整備基金積立金	スポーツ推進担当	100,000,000	100,291,315	100,572,438	100,247,000	100,247,000	501,357,753	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
3	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進担当	7,244,814	8,667,995	9,332,510	10,046,000	8,996,000	44,287,319	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	3.83	
4	0110830	社会体育施設管理費	スポーツ推進担当	10,676,736	103,212,081	90,701,559			204,590,376	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	2	
5	0110840	堀金総合体育館大規模改修工事	スポーツ推進担当			8,100,000	27,557,000	526,023,000	561,680,000	ハード(継続)	継続	令和4	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
6	0110845	明科体育館非構造部材耐震化工事	スポーツ推進担当	2,484,000		54,842,400			57,326,400	ハード(継続)	継続	平成30	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	
7	0110860	市民プール管理費	スポーツ推進担当	11,905,000	24,170,278	20,934,499			57,009,777	施設の管理運営	継続		事業の抜本的な見直しが必要	0.01	
合計				143,940,550	247,859,669	295,558,406	148,904,000	646,320,000	1,482,582,625						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	有森裕子スポーツ大使が就任記念事業として、子ども駅伝大会へ参加する小学生を対象にランニング教室を開催した。トップ選手からの講義や実技を学んだことは、参加した子供達に大変有意義であったと感じている。
重点化事務事業の考え方	重点事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など市民のニーズに合ったものを選択し、妥当性、有効性が高いものとする必要がある。
縮減・廃止事務事業の考え方	重点化事業として行うスポーツ教室を実施するには、現在のスポーツ教室を取捨選択する必要がある。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	重点化スポーツ教室の充実とともに、スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい活動環境を推進する必要がある。